



Title	はじめに：「オンライン授業報告書(SDGs に関する大阪大学実績報告書)」
Author(s)	林田, 雅至
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/81413
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

はじめに：「オンライン授業報告書(SDGs に関する大阪大学実績報告書)」

大阪大学 CO デザインセンター「社会イノベーション部門」教授
(多言語コミュニケーション・デザイナー)

林田雅至

私，林田雅至は 2020 年度で定年退職を迎える。本報告書は退職記念号でもあり，最終年度の授業報告書でもある。

授業報告は，前期に実施した CO デザインセンター：コミュニケーションデザイン科目：リテラシーE(SDGs：地球市民の健康管理 I)[外国語学部学部共通科目方法論科目：文化史 C](火曜日第 4 限目：15：10-16：40(コロナ禍昼食時間帯が伸び，30 分繰り下げの影響)，及び CO デザインセンター：同科目：リテラシーA(SDGs：多文化サポート概論 I)[[外国語学部学部共通科目方法論科目：言語学概論 B](火曜日第 5 限目：16：50-18：20(同様の影響)に関するものである。

まず，大阪大学 KOAN 掲示のシラバスを下記に示しておきたい。

《授業の目的と概要》

- リテラシーE(SDGs：地球市民の健康管理 I)[外国語学部学部共通科目方法論科目：文化史 C]

1. 外国語教育の国際標準化に向けた取り組み I：

国際臨床医学会発表：「ISO「医療/健康管理通訳」における双方向通訳能力をいかに鍛えるか」(2017.12.2)で言及した「母語のコミュニケーション能力，とりわけ傾聴能力・文脈理解能力・演繹的表現力」を身に付けるための「スクライビング」訓練・実践がまず第一歩であり，interactive competence(双方向運用能力)に資する所謂「多言語医療/健康管理読本」の作成及びその教育(2 セメ相当)は焦眉の課題と言える。本授業科目を以って，保健医療分野で日本語・ポルトガル語で双方向運用能力を身に付ける基礎的な

科目と位置付けている。なお、この科目は後期：秋～冬学期開講科目（方法論科目）文化史（D）と連動している。（ただし、後期は不開講）

2. 外国語教育の国際標準化に向けた取り組みⅡ：

国際標準化に即した人材育成として、Contextual Sensitivity を自意識化する「適正テスト」を開発・実施，社会実装において，みなさんが主役となって汎用力を修得し，外国語双方向運用能力別人材把握，登録制度構築を目指す。JICA 関西を主幹事務局とする「関西 SDG s プラットホーム」（阪大の実績母体は CO デザインセンター）の取り組み事業の中で，経産省を経由して，「2025 年万博誘致事業」が合流することを受けて，上記人材把握において，大阪観光局×「関西 SDG s プラットホーム」による地域認証を以って関西版「外国語双方向運用能力人材」を能力別に把握し，人材登録制度を構築することを目指す。

従って「適正テスト」の出題 4 題の内容は，SDGs の主題に観光を加えて，感染症，観光，気候変動・生態系保全，自然災害・紛争の 4 分野に係るものとする。

《参照》

- ・ [国際連合広報センター：SDGs](#)
 - ・ 関西 SDG s プラットホーム：
 - ・ [経済産業省近畿経済産業局：関西 SDGs 貢献チャレンジ](#)
 - ・ [JICA「関西 SDGs プラットフォーム」の設立：地域の幅広いアクターが集い、SDGs を推進](#)
 - ・ [平成 30 年度ストップ結核パートナーシップ関西第 6 回 ワークショップテーマ：「長期滞在在外国人の結核対策」](#)
-
- リテラシーA(SDGs：多文化サポート概論Ⅰ)[[外国語学部学部共通科目方法論科目：言語学概論 B]]
 1. わが国，とりわけ関西広域圏・大阪府における外国籍住民(ミクロノリティー・コミュニティ)の現状について把握し，理解を深める。
 2. さまざまな分野について，多言語・多文化化政策はどのように可能かを検証し，具体的なストラテジーによる解決策を模索する。

3. 「言葉の壁」を取り除く Language Barrier Free Strategy について具体例を示しながら、そのスキルをどのようにして身に付けるかを考える。
4. Language Communication Design の重要性について考察し、客観的な言語能力を保証する検定試験制度に言及する。
5. 法医分野など通訳・翻訳者のための「外国語運用能力認証制度」構築に向けた取り組みを考察する。

《授業計画》

半年間を通じて以下の項目で授業を進める予定である(授業進度によって順序が入れ替わることもある)

- リテラシーE(SDGs：地球市民の健康管理Ⅰ)[外国語学部学部共通科目方法論科目：文化史C]

第1回	プライマリーヘルスケアに関する概要説明
第2回	国家理念のワクチン接種
第3回	ワクチンの誕生
第4回	国民の健康は国の発展を保証する
第5回	国家政策としてのワクチン接種
第6回	ワクチンについて
第7回	ワクチンが予防する病気
第8回	予防接種の料金
第9回	子どもの予防接種
第10回	新生児の予防接種
第11回	破傷風Ⅰ
第12回	破傷風Ⅱ
第13回	破傷風ⅢⅠ
第14回	破傷風Ⅳ
第15回	まとめ(試験)

- リテラシーA(SDGs：多文化サポート概論Ⅰ)[[外国語学部学部共通科目方法論科目：言語学概論B]

第1回	概要説明
第2回	大阪府下の外国籍住民の現状
第3回	Language Barrier Free とは何か？
第4回	Language Barrier Free Strategy
第5回	Language Barrier Free Project I
第6回	Language Barrier Free Project II
第7回	「外国人サポーター1,000 人育成プロジェクト」Ⅰ
第8回	「外国人サポーター1,000 人育成プロジェクト」Ⅱ
第9回	欧州における外国語運用能力の認証制度
第10回	「異文化のこどもたち」外国人児童生徒学校支援
第11回	日常的法医情報についてⅠ
第12回	日常的法医情報についてⅡ
第13回	多言語化する保健医療Ⅰ
第14回	多言語化する保健医療Ⅱ
第15回	まとめ(試験)

《学習目標(両科目共通)》

生命を衛る(衛生的)視点を中心に、必然的に連動する、人の権利を守る(人権的)視点に立ちながら、社会の実勢に臨機応変に対応できる柔軟な思考回路を身につけ、同時に外国語双方向運用能力(汎用力)を修得する。

《授業外における学習(両科目共通)》

授業を通して様々な資料の分析・感想文などにみなさんは取り組みます。その提出数が6割に満たないものは単位を取得することはできません。自習時間も単位取得に不可欠です。半期2単位の本授業で言いますと、授業時間は1回2時間で15回になり、合計30時間になります。これに毎授業時間2時間に対して4時間の予習・復習(自習)時間が見込まれ、そ

の合計は 60 時間に上ります。この 30 時間+60 時間=90 時間を以って、成績 2 単位を取得します。従って、自習時間をおろそかにせず、自発的積極的な取り組みや課題の取り組みによって、自習時間の達成に心がけましょう。

(両科目共通)

コメント：

■ 地域貢献事業

2007 年度まで大阪外国語大学・地域連携室を背景に様々な地域貢献事業が実施された。経済のグローバル化にともなって日本で生活する外国人の数も増加の一途をたどっている。地域社会の国際化の進展の中でもっとも大きな課題は「ことばの壁」である。「内なる国際化」の実現に向けて旧外大は、幅広く通訳者・翻訳者の育成につとめる社会的責務があり、関西圏の自治体や NPO をパートナーとして、語学力のある人材の登録・派遣スキームを整備していくことで、他の大学にはない地域連携・貢献型体制を模索してきた。

■ 2004-05 年度 Language Barrier Free Project

2004-05 年度 Language Barrier Free Project：IT を活用した多様な会議場実験。阪神・淡路大震災 10 周年追悼国連防災世界会議(2005.1.18-22)，第 7 回アジア・太平洋地域エイズ神戸国際会議(2005.7.1-5)，第 117 回 IATA(International Air Transport Association, 国際航空運送協会)発着調整会議(2005.11.10-15)を舞台に社会的会議場実験を行なった。

■ 「外国人サポーター 1,000 人育成プロジェクト」

「外国人サポーター 1,000 人育成プロジェクト」:05 年度から 3 年間,大阪府,OFIX(大阪府国際交流財団)の委託研究事業, Visit Japan の一環で「外国人サポーター 1,000 人育成プロジェクト」として観光案内, 緊急対応 (保健医療・災害対応等), コミュニティ(教育・地域の文化等) など 3 分野にわたる研修・認証制度確立のための協働作業に取り組み, 2007 年度後半阪大に継承された事業として阪大にとっても人材派遣の枠

組みを構築できる絶好の機会となった。

■ 言語のためのヨーロッパ共通基準枠

さらに外国語運用能力を客観的に保証する認証制度は社会的要請の高い急務の課題であり、この「外国人サポーター1,000人育成プロジェクト」を契機として認証手法の開発に本格的に取りかかった。プロジェクトにおける3段階評価基準について「言語のためのヨーロッパ共通基準枠(Common European Framework of Reference for Languages)」に設定された評価基準を参考とした。

■ 「洪庵塾」カフェの継続的な社会実験

2008年度社会実験、中之島ラボカフェ「公衆衛生」カフェを3回にわたって開催し、「内なる国際化」の問題に学生とともに取り組んだ。受講生にはロジステックも含めてカフェ参加を呼びかけ、社会活動実践のウォーミングアップの意味合いも兼ねた。これまで「洪庵塾カフェ」として公衆衛生分野(薬物・喫煙問題など)のみならず、観光産業分野も含み幅広く展開した。大阪国際会議場で雇用創出の起爆剤としての観光交流産業のシンポジウムを開催し、今後全体最適化を目指す Systematic Planning という Communication Design を実践すべく欧州古城宿泊施設を鑑とする「町屋旅館業」による地域活性化などにも取り組んできた。一方「洪庵塾に遊ぶ」として学生主体の運営を目指し、外国人との語り合いカフェは哲学カフェとの協力で「オレンジショップ」で実践し、4回で160名を超える実績を残せた。2011年度はアンドロイド仕様多言語問診票の開発を始め、11月に試作品が完成し、府下病院などで実証実験を行い、それらの成果を踏まえ、2012年度晩秋に開催された sibos(国際金融銀行関係者国際会議、大阪開催)において社会実験を積み重ねた。

■ マイノリティー・サポートに取り組もう

今後、地域貢献事業の組織的取り組みによって市民に対する本学の知的財産の開放・社会への還元、ひろく教育サービスの充実がはかられることを目指したい。受講生のみなさんには是非その担い手として外国語運用能力を発揮するいかんにかかわらず、マ

イノリティー・サポートに取り組んでいただきたい。10 年ほど前から、日本語識字教室「よみかき茶屋」(大阪市)とのタイアップで増加の一途を辿る外国籍住民の日本語学習者へ「寄り添う」在り方を幅広く検討し、今後も継続する。

現在は 2020 年東京五輪に向けて新たな医療アプリケーションを開発中である。

また、労働人口不足(3K 職種)を補う外国人技能実習生・留学生等の食住・職場衛生環境の劣悪さから結核(感染症)発症が生じ、そのための医療通訳者人材の確保・登録制度構築を目指している。そのための「適正テスト」の開発中で、それについては授業でも扱う。是非、みなさんにも忌憚なき意見を発言してほしい。

《参照》

- ・ [医療通訳（医療言語学によるイノベーション）はグローバル社会との「共創」によって世界の扉を開く](#)
- ・ [序論：Interactive competence の観点から『日葡辞書』（1603-1604）の現代語化を考える](#)
- ・ [旧大阪外国語大学・地域連携事業から 新大阪大学・社会学連携事業へ](#)
- ・ [序論：日本社会の外国人疎外感を緩和・阻止せよ！](#)
- ・ [洪庵塾 International Resources](#)
- ・ [公衆衛生カフェ](#)
- ・ [聖ロクス\(胸元刻印紅色十字架\)崇敬](#)
- ・ [医療アプリケーション紹介（医療通訳の定着を目指す経緯）](#)
- ・ [大阪国際化戦略シンポジウム](#)
- ・ [外国人のための生活情報・大阪府外国人情報コーナー](#)

当然対面座学を想定した授業計画をコロナ禍で変更を強いられ、上記第 7 回目までに、最終回「適正テスト」スケジュールを残して、7 回分を圧縮して実施し、残りの 7 回分については、オンライン授業の特性を生かして、複数ゲストを呼んで、多元中継による授業を行った。登壇者からの報告書はすべてではないが、ここに掲載し、合わせて、受講者からのコメントも掲載している。

ここでさらにつけ加えておきたいのは、今世の中挙げて SDGs 普及に図る趨勢にあるが、本センターは阪大の実戦部隊の位置づけになっている。担当した本授業もその一環である。SDGs は 2030 年までに実現を目標とした地球規模の大合唱で、国連議決されたものであり、上から目線ではなく、NGO、NPO も議決に同意し、例えば、有名な標語「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」の主語(主体)は地球市民である「私たちみんな、我々全員」であるのを、日本語(訳)だけを切り離して考えて、為政者の視点で、上意下達に発信されたものであるもので、受動態にして「誰一人取り残されない(No one will be left behind)」として、得意満面になっている人物がいる。これは、本両授業でも謳う Contextual Sensitivity(文脈を汲み取る感受性)に反するもので、曲解に他ならない。

ただ、日本語翻訳文化の悪しき伝統があって、原典から日本語直訳したものを下訳として、その日本語訳だけで加筆修正、推敲する伝統がある。仏作家の凡庸な短編が日本語に翻案されて日本で大評判となった奇妙な例もあるものの、ご案内の 1960-1990 年代にかけて出版された大型企画「大航海時代叢書」(第一期、第二期)において、その問題が大きく顕在化し、改めて、原典参照主義が見直され、定着したかに思われた。林田は幸い、その多くの訳者の傍らで、東京の大学生・院生時代を過ごし、教室で口角飛沫距離(コロナ禍濃厚三密接触では御法度)で薫陶を受けたのを思い出す。

けれども 40 年ほどを経ても、折につけ、なかなか悪習はなくならないのを実感する。林田が現在会長職を務める「ワン・ワールド・フェスティバル for Youth」(2016 年度以降継続；協力：CO デザインセンター)の 2017 年度「[高校生のための国際協力・社会貢献活動助成プログラム](#)、優秀賞受賞[大阪府立渋谷高校チームのプロジェクト](#)」イベント実施レポートなどが確認される。

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」通称 SDGs の視点で、私たちが目指すべき「社会」について、一緒に考えた「多文化共生」に関する下記 URL：拙稿「[そう、もう一度保健体育の教科書から、SDGs を考えてみよう！](#)」の中で、健康に関する訳語 complete に焦点をあてて、悪しき伝統を批判している。

ただ、附言すれば、コロナ禍にあって、Sustainable Development Goals も当時、恐らく Human Being is able to sustain Development for Goals.であり、その人間(人類)中心主義の視点で Global Health Care であった段階から、Nature is able to Development for Goals.と

劇的に変化し、その自然界の視点から Planetary Health Care(地球生態系の保全[健康]管理)の段階に至っていることを自覚しなければならない。

また、授業外における予・復習時間に執拗に言及しているのは、対面授業で疎かにされていたための注意喚起であったが、受講生報告書にあるように、通学往復時間のカットなどによって、概ね達成されたのである。ただ、一般論として、予・復習時間の棚上げは続き、週に 20 コマを越すような授業登録をしたために、睡眠時間なども確保されず、破綻した幾つもの例を知っている。オンライン授業に関するシンポジウムで、林田はキャップ制の導入をコロナ禍前から訴えていたことを改めて主張した。睡眠時間など生活時間の確保と、授業時間+予・復習時間から、おのずと週何コマ登録できるかは明白である。コロナ禍にかかわらず、週何コマ登録が適正かを見定めるキャップ制導入は早急に取り組むべきであろう。警鐘を鳴らしたい。

最終回に実施した「適正テスト」は本来、従来から圧倒的に普及する所謂英語検定試験に対して、行政、一般企業から採用者の英語能力に疑問を持つ声が上がっており、外国語双方運用能力に関して客観的な評価を導き出せるテストを目指して開発したものである。

例えば、JLPT(日本外務省外郭団体「国際交流基金」が運営する日本語検定試験)と比較して、バイリンガル話者の見解として「目的の双方運用能力を育む「適正テスト」の枠を超えて日本語能力の向上を目指す人などを対象に幅広く活用できる可能性を感じる」と、受検後、指摘している。

[2018 年度](#)から開始し、[2019 年度](#)実施については所属先 [CO デザインセンター](#)において、G20 阪大派遣学生の選抜にも適用し、これまでの検定試験評価軸では同レベルであった二者が「適正テスト」によって明確に差別化され、実際の現場実践力からもそれが証明される結果が出たのである。今後は大阪観光大学で認証機関として、展開される ISO コミュニティ通訳認証において、選抜のための「適正テスト」として重要な役割を果たすことになる。

企業社会の中で、日本語 N1 レベルの外国籍住民従業員がいて、その人物が、佐藤晶子氏(大阪観光大学国際交流学部教授；2020 年度 政府戦略分野に係る国際標準化活動 ISO/TC37 委員会委員)が構想する ISO コミュニティ通訳認証(認証機関：大阪観光大学)に加えて衛生管理者第一種[国資]を取得し、人事部付きで社内の衛生管理面の一翼を

CSR(企業の社会的責任)の一環で担うということは、現実的な姿＝有益人材として、多言語・多文化社会(ダイバーシティー)実現のために必要不可欠である。ボランティア活動(運動)では国の有り様なり、人々の考え方は変わらない。これをいち早く勤務企業内で実践したのが、エイズなどの感染症専門家・[木本絹子](#)である。

彼女はノーベル平和賞を共同授与した「国境なき医師団」メンバーで自身、ボランティア活動と言うが、医療行為は無償であっても、移動交通費なども含め、食住はあてがわれ、実質、有償人道支援活動というのが正確な言い方である。謂わば、実践的な医療知財の開放と呼べる。

《参考》

佐藤晶子「観光施設における外国人への口頭による多言語サービス向上と通訳に関する ISO 国際規格の貢献『ISO13611:2014 コミュニティ通訳に関するガイドライン』の視座より」(『大阪観光大学研究論集』, 大阪観光大学), 第1号 p.53 - 60, 2021.

今後は佐藤晶子氏が率いる ISO コミュニティー通訳認証と南谷かおり氏が牽引する ISO 健康管理通訳認証を多言語・多文化「非」共生社会の現代日本に普及・浸透を図る努力を重ね、スポーツ、芸能など非日常世界での多言語・多文化共生社会を真に実装化し、多言語・多文化共生感覚の定着を推し進めたい。

最後に 40 年来の恩師故ジョアン・マラカ・カステレイロ([João Malaca Casteleiro](#) : 1936-2020)博士(語彙論, 辞書学)に追悼の念を込めるとともに, [リスボン科学アカデミー会員](#) (2015 年)推挙及び ISO 認証の一環を担う「適正テスト」(日本語・ポルトガル語版)の推敲上, 最後まで文言確定に心血を注いで下さった感謝の気持ちを, 不肖の弟子より, 伝えておきたいと思います:



リスボン新市街地粋なレストランで好きな赤葡萄酒を嗜みながら
昼食をともにする元気なころのマラッカ先生(2015 年 3 月：林田撮影)

